



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
東

上場会社名 株式会社RISE 上場取引所  
 コード番号 8836 URL http://www.rise-i.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川畑 喜代之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括部長 (氏名) 安川 力夫 (TEL) 03-5214-0251  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	586	5.8	52	15.2	74	△21.1	73	△21.4
25年3月期	554	48.1	45	—	94	—	93	—

(注) 包括利益 26年3月期 73百万円(△21.4%) 25年3月期 93百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△8.36	—	2.2	1.9	8.9
25年3月期	△8.23	—	2.7	2.3	8.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,869	3,329	86.0	△155.83
25年3月期	4,066	3,455	85.0	△168.40

(参考) 自己資本 26年3月期 3,329百万円 25年3月期 3,455百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	357	△14	△200	1,151
25年3月期	393	8	△5	1,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	417	△28.9	2	△96.2	40	△46.6	38	△48.2	△9.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	47,046,505株	25年3月期	47,046,505株
26年3月期	—株	25年3月期	—株
26年3月期	47,046,505株	25年3月期	47,046,505株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実績を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 取得請求権付株式の買取りおよび消却について

平成25年5月23日付で、優先株主より400,000株（1株500円）の株式取得請求権の行使があり、平成25年5月24日開催の当社取締役会決議によりA種優先株式の買取りおよび消却を行いました。これにより当社発行済優先株式総数は400,000株減少しております。

3. 当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について

当社は、平成25年5月27日付で、優先株主のウッドヘヴンドライブツーエルエルシーとの間で、平成24年3月31日に終了した事業年度までに生じた累積配当金984,773,574円の将来取得すべき優先配当請求権を放棄する旨の合意書を交わしました。詳細は、添付資料16ページ「4. 補足情報」をご覧ください。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 補足情報 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、デフレ脱却に向けた政府による経済対策や日本銀行の金融政策の効果により緩やかな景気回復の兆しが見られましたが、消費税増税による一時的景気停滞の可能性もあり、まだまだ先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、引続き固定費の削減に努め、賃料収入と福島県郡山市での宅地分譲事業を収益の柱として事業を推進し、恒常的な黒字体質への転換を図ってきました。

売上高につきましては、賃料収入、宅地分譲事業共に当初の予想通りに進捗しました。利益面につきましても、当初の予想に沿って進捗しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高586百万円（前年同期は554百万円）、営業利益52百万円（前年同期は45百万円の営業利益）、経常利益74百万円（前年同期は94百万円の経常利益）、当期純利益73百万円（前年同期は93百万円の当期純利益）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の不動産市場を取巻く環境は、景気回復の兆しが見えてきましたが、消費税増税後の一時的景気停滞等の可能性もあり、今後の動向は予断を許さない状況が続くものと認識しております。

当社グループは、これまでに経済情勢や事業環境の変動に機敏に対処してきている状況を踏まえ、保有物件の分譲および賃貸事業を着実にを行うとともに、恒常的な経費の削減を進めながら、利益とキャッシュ・フローを重視して事業の拡大を推進していく所存であります。

具体的な計画としましては、宅地分譲事業売上178百万円、賃料収入売上約238百万円を見込んでおります。

次期の連結業績については、売上高417百万円（前年同期は586百万円）、営業利益2百万円（前年同期は52百万円）、経常利益40百万円（前年同期は74百万円）、当期純利益38百万円（前年同期は73百万円）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点で得られた情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算定しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

## イ. 資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は、3,869百万円となり、前連結会計年度末に比べて196百万円減少しました。これは、現金及び預金は142百万円増加しましたが、保有販売用不動産の売却によるたな卸資産が187百万円減少したこと、有形固定資産が減価償却費を計上したこと等により68百万円減少したこと、未収還付消費税等が還付により77百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、540百万円となり、前連結会計年度末に比べて70百万円減少しました。これは、補償損失引当金が33百万円、修繕引当金が6百万円、それぞれ目的使用により減少したこと、受入敷金保証金の一部返還したことにより32百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、3,329百万円となり、前連結会計年度末に比べて126百万円減少しました。これは、当期純利益73百万円を計上したことによる増加と、取得請求権付株式（A種優先株式）の買取りおよび消却を行ったことにより資本剰余金が200百万円減少したことによるものであります。

## ロ. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、1,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は357百万円（前年同期は393百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益74百万円の計上、保有販売用不動産の売却によるたな卸資産の減少187百万円、非資金支出である減価償却費69百万円、未収還付消費税等の還付77百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は14百万円（前年同期は8百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出15百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、200百万円（前年同期は5百万円の支出）となりました。これは、取得請求権付株式（A種優先株式）の買取によるものであります。

## ② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	76.0	79.6	83.2	85.0	86.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.6	10.7	46.6	59.0	86.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.9	0.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.8	33.8	32.5	6,229.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、平成25年3月期及び平成26年3月期は有利子負債は無く、また平成26年3月期は利息の支払もありません。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び事業の状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### ① 経済情勢の動向について

将来において、我が国の経済情勢が悪化した場合には、不動産市場の下落、不動産取得意欲の減退等が考えられ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 法的規制について

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、住宅品質確保促進法などにより規制を受けております。これらの規制の改廃や新たな法的規制が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 瑕疵担保責任について

新築住宅につきましては、瑕疵担保責任を10年間負うことが法令上定められております。又、中古物件の販売につきましては、原則として瑕疵担保責任は2年間と定められております。当社グループが供給する物件に何らかの瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 優先株式に対する配当について

当連結会計年度末における優先株主に対する累積未払優先配当金の額は947百万円になっており、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、上記の累積未払優先配当金の金額は、平成25年5月27日付で、優先株主と優先株主が有する当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について合意した内容を加味したものであります。詳細は、「4. 補足情報 当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について」をご参照ください。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、激動の経済環境の中で、新たなビジネスチャンスの開拓を目指します。  
事業活動を通じて社会との共生に努めます。

### (2) 目標とする経営指標

#### 1. 革新と挑戦の風土作り

新しさに挑んでいく勇気を持ち、変化を見極め、感度を磨いてまいります。

#### 2. コンプライアンス経営とコーポレートガバナンスの強化

法令を遵守し、ガバナンス体制を確立するとともに、経営判断に十分な合理性を持たせるよう努めます。

#### 3. 財務基盤の強化

キャッシュポジションを重視し、その最大化を図ります。

支出を削減する一方、資金流入の拡大を目指します。

#### 4. 敏捷な組織づくり

外部より優秀なスタッフをスカウトし、攻守を兼ね備えたダイナミックで俊敏な組織を構築し、企業風土を改善していきます。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで、徹底した固定費の削減や有利子負債の減少に努めてきており、一定の成果を上げることができました。これからは、可能な限りリスクの回避を図りながら、新たな事業モデルの構築と他社とのアライアンスを推進し、収益獲得基盤の充実と拡大を図っていきます。

引続きスリム化された機能的な組織を維持しながら、優秀な人材の確保に努め、少数精鋭での利益向上を目指します。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。その中でさらに徹底した合理化を進め、保有不動産物件の販売及び不動産賃貸収入の安定収益によって恒常的な黒字体質への転換を図ってまいります。



## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,009	1,151
たな卸資産	284	96
営業出資金	165	165
その他	84	10
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,542	1,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,389	1,389
減価償却累計額	△348	△418
建物(純額)	1,040	971
土地	1,418	1,418
その他	12	12
減価償却累計額	△11	△10
その他(純額)	1	2
有形固定資産合計	2,461	2,392
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	6	20
長期貸付金	71	70
長期未収入金	42	6
その他	34	30
貸倒引当金	△92	△74
投資その他の資産合計	62	53
固定資産合計	2,523	2,446
資産合計	4,066	3,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1	2
未払法人税等	10	9
補償損失引当金	65	31
修繕引当金	17	10
その他	41	45
流動負債合計	137	100
固定負債		
受入敷金保証金	468	436
繰延税金負債	-	0
退職給付引当金	4	-
退職給付に係る負債	-	3
固定負債合計	473	440
負債合計	610	540
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,693	1,493
利益剰余金	△237	△164
株主資本合計	3,455	3,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	0
その他の包括利益累計額合計	-	0
純資産合計	3,455	3,329
負債純資産合計	4,066	3,869

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	554	586
売上原価	272	285
売上総利益	281	300
販売費及び一般管理費	236	248
営業利益	45	52
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
投資有価証券運用益	-	0
貸倒引当金戻入額	38	18
施設管理収入	8	9
その他	2	1
営業外収益合計	49	30
営業外費用		
支払利息	0	-
出資金評価損	-	6
訴訟和解金	-	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	7
経常利益	94	74
税金等調整前当期純利益	94	74
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
少数株主損益調整前当期純利益	93	73
当期純利益	93	73

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	93	73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
その他の包括利益合計	-	0
包括利益	93	73
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93	73
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,000	2,294	△331	△600	3,362	3,362
当期変動額						
当期純利益			93		93	93
自己株式の取得				—	—	—
自己株式の消却		△600		600	—	
当期変動額合計		△600	93	600	93	93
当期末残高	2,000	1,693	△237	—	3,455	3,455

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	1,693	△237	—	3,455	—	—	3,455
当期変動額								
当期純利益			73		73			73
自己株式の取得				△200	△200			△200
自己株式の消却		△200		200	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						0	0	0
当期変動額合計		△200	73	—	△126	0	0	△126
当期末残高	2,000	1,493	△164	—	3,329	0	0	3,329

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	94	74
減価償却費	70	69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△417	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△0
補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△37	△33
修繕引当金の増減額 (△は減少)	-	△6
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	-
投資有価証券運用損益 (△は益)	-	△0
出資金評価損	-	6
たな卸資産の増減額 (△は増加)	177	187
未収還付消費税等の増減 (△は増加)	28	77
長期債権と貸倒引当金との相殺額	379	-
その他	97	2
小計	395	358
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	-
法人税等の支払額	△1	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	393	357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	△1
投資有価証券の取得による支出	-	△15
投資有価証券の売却による収入	-	1
貸付金の回収による収入	2	0
その他	5	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	8	△14
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△5	-
取得請求権付株式の買取りによる支出	-	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5	△200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	396	142
現金及び現金同等物の期首残高	612	1,009
現金及び現金同等物の期末残高	1,009	1,151

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

その他有価証券の評価方法

時価のあるその他有価証券の評価差額の処理方法については、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、原則的処理である全部純資産直入法を適用する実務慣行が定着しており、他社との比較有用性を考慮して、当連結会計年度より、全部純資産直入法による処理に変更しております。

なお前連結会計年度においては時価のあるその他有価証券は保有していないため、影響はなく、また当連結会計年度も従来の方法と比較して税金等調整前当期純利益の増加およびその他有価証券評価差額金の減少は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行なっておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,143	—	96	47,046
A種優先株式	19,826	—	—	19,826
合計	66,969	—	96	66,872
自己株式				
普通株式	96	—	96	—
合計	96	—	96	—

(変動事由の概要)

## 発行済株式

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 96千株

## 自己株式

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 96千株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,046	—	—	47,046
A種優先株式	19,826	—	400	19,426
合計	66,872	—	400	66,472
自己株式				
普通株式	—			—
A種優先株式	—	400	400	—
合計	—	400	400	—

(変動事由の概要)

発行済株式

A種優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の消却による減少 400千株

自己株式

A種優先株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の取得による増加 400千株

A種優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の消却による減少 400千株

なお、当社は平成25年5月23日付で当社の優先株主であるWoodhaven Drive II, LLCより、A種優先株式200百万円(1株500円、400千株)につき定款第15条の規程に基づく株式取得請求権の行使があり、平成25年5月24日開催の当社取締役会決議により同A種優先株式の買取りおよび消却を行ないました。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 168.40$ 円	1株当たり純資産額 $\Delta 155.83$ 円
1株当たり当期純損失金額 ( $\Delta$ ) $\Delta 8.23$ 円	1株当たり当期純損失金額 ( $\Delta$ ) $\Delta 8.36$ 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,455	3,329
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,378	10,660
(うち優先株式の払込金額)	(9,913)	(9,713)
(うち優先株式配当金)	(1,465)	(947)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	$\Delta 7,922$	$\Delta 7,331$
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	47,046,505	47,046,505

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	93	73
普通株主に帰属しない金額(百万円)	480	466
(うち優先株式配当金)	(480)	(466)
普通株式に係る当期純損失( $\Delta$ )(百万円)	$\Delta 387$	$\Delta 393$
期中平均株式数(株)	47,046,505	47,046,505
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成19年8月10日発行 A種優先株式 (19,826,000株)	平成19年8月10日発行 A種優先株式 (19,426,000株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について

平成25年5月24日付で適時開示をいたしましたとおり、当社は同日開催の取締役会において、当社の優先株主であるウッドヘヴンドライブツールエルシーと優先株主が有する当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について、下記のとおり合意書を締結することを決議し、平成25年5月27日付で合意書を締結いたしました。

(合意書の内容)

- ① 1. 優先株主は、発行会社に対し、優先株主が発行会社の剰余金処分の決定に基づき将来取得すべき優先配当金請求権のうち、984,773,574円（平成22年4月1日から平成24年3月31日迄に終了した事業年度までに累積した累積未払優先配当金に相当する金額。以下「放棄総額」という。）を放棄する。  
2. 前項の放棄は、将来の任意のときに発行会社が優先配当金の支払いを決定し優先株主が具体的な優先配当金請求権を取得すると同時に効力を生じるものとする。
- ② 上記①に定める放棄総額は、下記③に定める第三者に対する譲渡の場合を除き、本合意書締結後に優先株主の有するA種優先株式数が増減した場合でも変動しないものとする。
- ③ 優先株主は、本合意書締結後にその有するA種優先株式を発行会社以外の第三者に譲渡する場合、当該譲渡時点までに効力が生じた放棄金額の合計が放棄総額に満たないときは、放棄総額から当該譲渡時点における既放棄額を控除した残額について、譲受人をして本合意書を承継させるものとする。
- ④ 上記①及び②が予定する行為に関して発生する一切の費用は、発行会社が負担するものとし、優先株主に一切迷惑をかけないものとする。
- ⑤ 本合意に定めのない事項については優先株主・発行会社間の平成19年8月3日付優先株式引受契約書および平成23年8月19日付合意書に従う。